

論文審査結果の要旨

論文題目 1990年代の朝鮮半島における日米韓の安全保障協力の条件

—両性の闘いからの分析—

(The Condition for Trilateral Security Cooperation among the U.S.A, South Korea and Japan in the 1990s on the Korean Peninsula:
An Analysis from the Battle of Sexes)

本論文は、両性の闘い(BS)を使い、1990年代の朝鮮半島における日本、アメリカ合衆国と大韓民国による安全保障協力の条件を探る。同年代の三国の協力は、時の経過と共にその関係が改善していくが、北朝鮮の核疑惑が注目され始めた同年代初頭以降、三国が常に協力の必要性を主張し、90年代末になって初めて協力が達成されたことは不可解である。このことは、また、既存の国際政治学における諸理論でも説明が難しく、さらに朝鮮半島問題に関する幾つかの先行研究でも十分には解明されていない。

本論文は、日米韓の各イメージという視点を提示し、イメージが調整された場合に、三国は協力し得ると主張する。イメージとは、相手がどのように行為するかの予測に影響する政策決定者の当該問題や相手国への信念である。イメージは二つあり、一つは争点イメージで、もう一つは協力の相手国との相互イメージである。イメージが調整されると、相手国のそれと対立したり矛盾したりせず、国家間で共有される。調整されていないとは、イメージの乖離である。イメージの表象は5つある。一つは政府間の外交文書、二つは大統領と首相を含む政府高官の発言、三つは政府の外交防衛に関わる報告書、四つは公式見解に至る前の会議や交渉での発言、そして、5つが政策担当官の人事である。

分析では、1990年代を三つの時期に区分し、各時期で代表的な事例を扱う。第一期は90年代初頭から北朝鮮の核拡散防止条約からの脱退宣言直前までの93年2月までで、北朝鮮による核疑惑の発覚を、第二期は93年3月から95年3月初頭の朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)設立までで、北朝鮮による核拡散防止条約(NPT)脱退宣言、米朝枠組み合意とKEDOの設立を、そして第三期は1995年3月以降から2000年までで、軽水炉提供問題、潜水艦侵入事件、テポドン発射問題と日米韓の政策調整グループの設立(TCOG)を扱う。

これらの事例ではまずイメージに焦点を当てて過程追跡法で分析され、次にBSによって説明される。1990年代の安全保障における相互イメージの乖離は、同年代初頭における日米の対立をもたらした。日本は米国に頼らない安全保障を模索し、米国は湾岸戦争時における行動から同盟国としての日本を信頼できなかった。90年代中頃から後半における米韓の対立は、争点イメージの乖離である。韓国は北朝鮮を統一後の同胞国として捉え、北朝鮮の核問題を北東アジアにおける韓国への挑戦と見なした。米国は北朝鮮を条約に違反した犯罪者であり、すぐに崩壊す

る国家だと捉え、北朝鮮の核問題を核不拡散体制への挑戦と見なした。日米における相互イメージの乖離は、日米同盟の再定義交渉等によって調整され、90年代中頃から後半に協力をもたらし、日米における相互イメージの調整は、また、日韓におけるその調整を補完した。90年代初頭の日韓では、過去の戦争への謝罪により日本を戦争加害者として捉えていた韓国との相互イメージの調整が為された。韓国は日本の再軍国化を懸念したが、日米同盟の再定義交渉により自衛隊が制約された軍事力であると韓国に認識させ、日韓における安全保障上の協力が進展した。また、90年代後半には、米国は北朝鮮がすぐに崩壊せず今後も存続し得ると捉え、この変化がイメージ調整をもたらし米韓の協力を促した。

このように、二国間の提携は他の一国へ圧力をかけ、三国の協力関係を促した。90年代初頭では、米韓が提携し、日本の日朝国交正常化交渉を牽制し、潜水艦侵入事件では日米が韓国を、テポドン発射問題では米韓が日本を、協力の枠組みに戻るよう説得した。TCOGは、熟慮の制度として各々の二国間協力を促し、三国の関係改善の場を提供し、争点イメージと相互イメージの調整を促した。

本論文の主要な貢献はBSの再評価である。BSで日米韓の協力を分析することは、第一に、三国の各々が北朝鮮の脅威や朝鮮半島の平和と安定といった共通利益をどのように捉えているのかという分析を可能にした。第二に、異なる視点を持つ三国がどのように協力したのか、なぜ協力できずに対立であったのかを、イメージを用いより説得的に示した。1960年代以降BSは注目されず、国家間協力についての諸モデルの一部として紹介されたが、事例研究に用いられることはなかった。恋愛関係にあるプレイヤーを想定することは、BSが非協力ゲームではなく、協力ゲームとしての側面を持つことを示唆しているが、愛や感情をモデル上で扱うのが難しいため、PDの非協力ゲームに大きな注目が集まり、協力ゲーム的な側面は無視されてきた。初めから協力して利得の配分を達成しようとするプレイヤーを想定するBSを用いる研究は、政治的分析を深化させる。政治における問題の多くは、プレイヤー間の共同の利得が複数の戦略から得られるが、選択された均衡次第で利得の分配が異なる状況である。この状況で均衡を得るには、文化、慣習や歴史、さらには愛や権力といったものが関連する。これらの前提は、数理ゲームモデルの行動原理とは明らかに異なる。

両性の闘いもイメージも本論文による独創ではないが、本論文の独創性は従来あまり重要視されてこなかった両性の闘いという分析枠組に「争点」と「相互」イメージを追加し、過程追跡法を利用して1990年代の日米韓の三国関係を実証的に捉えたことにあり、今後の関係者への面接調査により、一層の理論分析の検証が期待される。